



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社
コード番号 8018
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役
(役職名)執行役員

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>
(氏名)川崎 賢 祥
(氏名)長 澤 和 之
(氏名)下 川 浩 一 (TEL) (06) 6268-5188
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,244	△13.0	1,718	△47.3	2,102	△44.6	1,569	△51.1
27年3月期	38,199	△5.6	3,258	1.4	3,794	4.9	3,208	31.4

(注) 包括利益 28年3月期 △2,024百万円(—%) 27年3月期 6,865百万円(54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.68	—	4.7	3.9	5.2
27年3月期	70.89	—	10.0	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,307	32,712	63.1	714.96
27年3月期	57,647	35,420	60.9	775.09

(参考) 自己資本 28年3月期 32,360百万円 27年3月期 35,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,318	737	△2,463	8,749
27年3月期	3,300	△196	△2,641	7,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	21.2	2.1
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	43.3	2.0
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		39.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△15.1	400	△49.2	600	△39.3	400	△35.3	8.84
通 期	30,000	△9.8	2,000	16.4	2,200	4.6	1,700	8.3	37.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	60,000,000株	27年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,737,396株	27年3月期	14,737,341株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,262,639株	27年3月期	45,262,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,095	△8.1	1,053	△4.5	2,011	△12.6	2,031	△9.0
27年3月期	8,812	△7.3	1,102	△3.3	2,301	18.2	2,231	71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.88	—
27年3月期	49.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	45,624		33,397		73.2	737.86		
27年3月期	50,032		34,823		69.6	769.36		

(参考) 自己資本 28年3月期 33,397百万円 27年3月期 34,823百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△9.4	100	△73.2	550	△50.1	400	△54.8	8.84
通 期	7,000	△13.5	600	△43.1	1,200	△40.3	1,100	△45.8	24.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府、日銀の懸命な景気浮揚策にも拘わらず、その効果にも陰りが見られ、懸案であるデフレ脱却にも黄信号が灯るなど本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、長期にわたる消費低迷の状況は変わらず、毎年のことながら長雨、暖冬など天候の不安要因の影響もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの事業環境も厳しさを増しており、引き続き手を緩めることなく、グループ企業すべての事業内容の洗い直しを進め、一層の経営効率の向上を目指しております。

今期におきましては、これまで順調に推移しておりました海外市場、特に香港、中国での販売の落ち込みの影響が大きく、また国内市場でも消費低迷の影響を受け売上、利益とも低調に推移致しましたので営業成績は厳しい結果に終わりました。また債権の一部に回収不安が見込まれるため、引当金を計上したこともあり利益面では大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比13.0%減の33,244百万円、営業利益は前期比47.3%減の1,718百万円、経常利益は前期比44.6%減の2,102百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比51.1%減の1,569百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は8,095百万円、営業利益は1,053百万円、経常利益は2,011百万円、当期純利益は2,031百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきまして、国内市場では依然として低迷状態が続いており、全国の主要百貨店においても特に婦人アパレル分野では消費の回復の傾向はみられません。このため不採算店舗からの撤退や人件費、広告宣伝費を中心とした諸経費の削減に努め、経営の効率化、収益力の向上に努めております。

また海外市場では、景気の低迷が言われる中これまで好調に推移しておりました中国での販売が急速に悪化、売上、利益とも大きく数字を落としました。このため店舗戦略の見直しをはかり、今後に向け新しい代理商との契約を結ぶなど、販売ルートの多様化、販売戦略の立て直しを進めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比11.1%減の17,603百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比23.7%減の2,073百万円となりました。

繊維生活関連事業

OEM事業分野では、長期にわたる消費低迷が続くなかで、取引先企業の事業絞込みや取扱アイテムの廃止など事業効率化の動きが急速に進んでおり、市況は厳しい状況が続いております。この動きに対応する為、企画提案力の強化や迅速な供給体制を図るなど取引先企業と一体となった取組に努めてまいりましたが、債権の一部に回収不安が見込まれる為、引当金を計上したこともあり、営業損失となりました。

また枕事業におきましては、厳しい価格競争の中で大幅な減収となり、営業損失となりました。なお、今後主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、平成28年3月31日付で当該関係会社株式の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比14.3%減の14,462百万円、セグメント損失（営業損失）は446百万円（前期は332百万円のセグメント利益）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきまして、売上高は前期比1.8%減の1,738百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比4.6%減の472百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比27.6%減の983百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比16.8%減の49百万円となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても市場の厳しさは変わらず、引き続き事業内容の見直しを進めながら、収益力の強化を目指してまいります。

特に主力ブランドの「DAKS」についてはブランド価値の一層の向上に努め、グループを挙げて、販売に注力してまいります。

また今期苦戦いたしました中国市場については、複数の代理商による新たな販売戦略、店舗政策の見直しを進めながら改めて中国市場における販売基盤の強化に努めます。

さらに国内市場におきましても、在庫の徹底見直しによる事業の効率化、新規取引先の開拓や新素材商品の開発など将来へ向けての布石も打ってまいります。

以上のような方針により、平成29年3月期の連結業績の見通しとしては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円（3.3%）減少し、19,104百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が1,761百万円減少した一方で、現金及び預金が1,328百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,679百万円（15.0%）減少し、32,203百万円となりました。

これは、投資有価証券が4,603百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,415百万円（10.0%）減少し、12,795百万円となりました。

これは、短期借入金が1,240百万円減少、支払手形及び買掛金が564百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,216百万円（27.6%）減少し、5,800百万円となりました。

これは、繰延税金負債が1,596百万円減少、長期借入金が420百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,707百万円（7.6%）減少し、32,712百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が2,912百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が627百万円増加した一方で、利益剰余金が890百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,505百万円増加（前連結会計年度は580百万円の増加）し、当連結会計年度末には8,749百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,243百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,484百万円、売上債権の減少額が1,546百万円ありました。その一方で法人税等の支払額が709百万円あったことなどにより、3,318百万円の収入（前連結会計年度は3,300百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が772百万円あったことなどにより、737百万円の収入（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,169百万円、配当金の支払額が679百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が520百万円あったことなどにより、2,463百万円の支出（前連結会計年度は2,641百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.2	49.7	54.4	60.9	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	29.1	31.9	38.8	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.4	19.3	3.7	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.7	6.0	31.7	40.5	52.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付けており、業績に応じた還元をすることが何より株主の皆様への付託に応えることだと考えております。従いまして当期につきましては利益に応じ1株当たり15円を普通配当として行う予定であります。また来期につきましては不透明ではありますが、現時点での予想利益から当期と同じ15円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「DAKS」に対する依存度が高いため、「DAKS」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④ 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は14,307百万円となっております。

⑥ 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

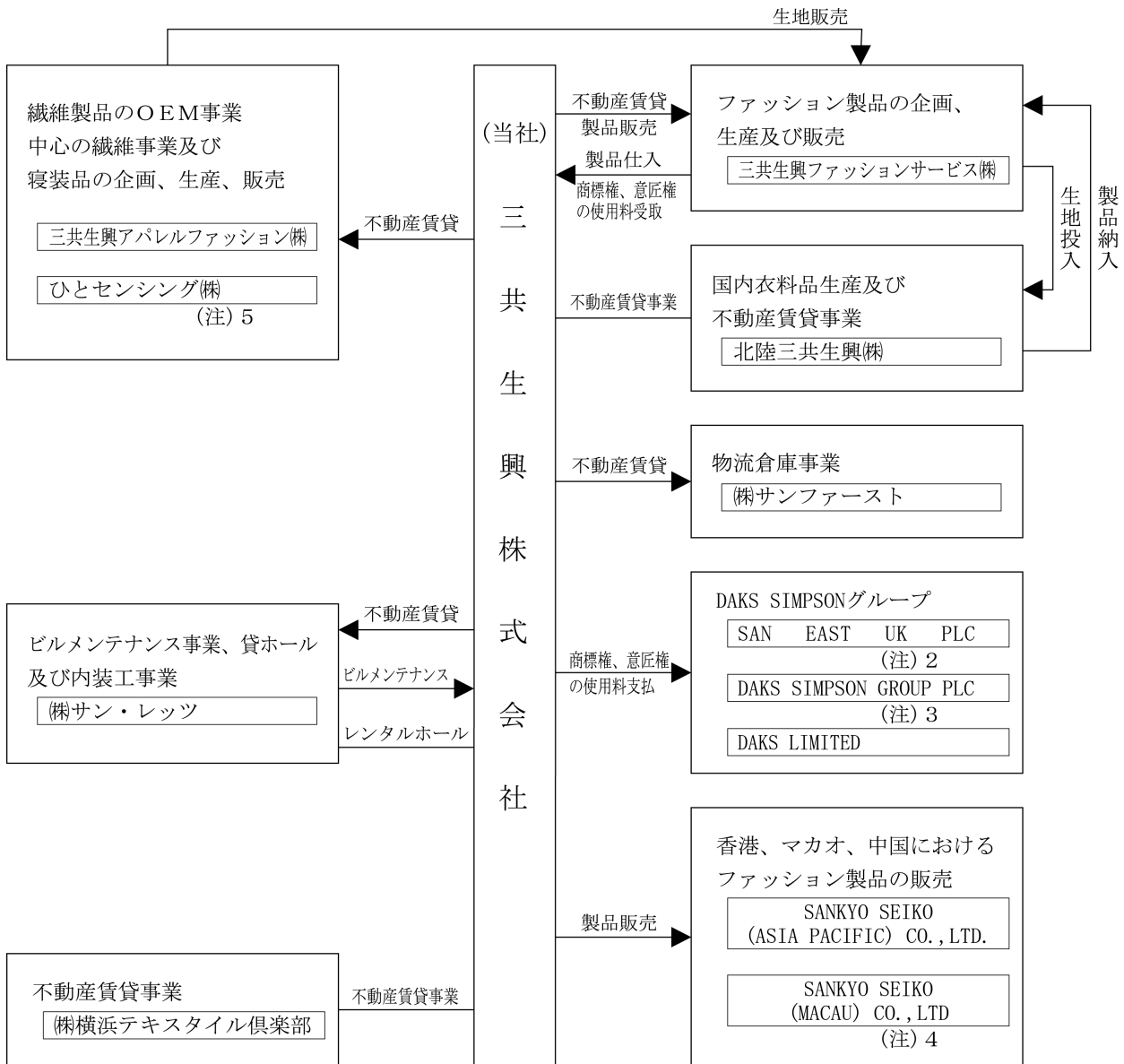
当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社12社により構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売、海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 (株)サンファースト DAKS SIMPSON GROUP PLC DAKS LIMITED SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.
繊維生活関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株) ひとセンシング(株)
不動産賃貸事業	当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	ビルメンテナンス事業、内装工事業他	(株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。
2. SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、DAKS LIMITEDの事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
3. DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
4. 平成27年7月30日付で、中華人民共和国マカオ特別行政区に連結子会社SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTDが100%出資する現地法人SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTDを新たに設立しております。
5. ひとセンシング株式会社は、平成28年3月31日付で解散し、現在清算中であります。
6. 前期末において連結子会社であったロフター株式会社は、平成28年3月31日付で当社が保有する全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
7. 前期末において連結子会社であったHO KAMMANN GMBHは、平成27年12月16日付で清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、「従業員」の豊かな生活の実現を目指すことを究極の目標としています。

三共生興株式会社は、創業以来100年にならんとする歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使し、ファッション関連事業、繊維生活関連事業などを行う事業会社を傘下に構成する事業持株会社として、世界を舞台に挑戦するグローバルな事業を展開し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性、効率性の高い経営を目指しております。

中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「DAKS」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中にあつて当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		7,421	8,749
受取手形及び売掛金		7,162	5,400
商品及び製品		4,334	4,393
仕掛品		13	14
原材料及び貯蔵品		11	9
前払費用		333	345
繰延税金資産		119	180
その他		370	262
貸倒引当金		△2	△251
流動資産合計		19,764	19,104
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)		8,613	8,375
工具、器具及び備品(純額)		298	223
土地		3,787	3,379
その他(純額)		154	93
有形固定資産合計	※	12,853	12,071
無形固定資産			
商標権		5,164	4,695
その他		217	272
無形固定資産合計		5,381	4,967
投資その他の資産			
投資有価証券		18,911	14,307
出資金		6	3
長期貸付金		7	3
固定化営業債権		638	639
長期前払費用		151	161
退職給付に係る資産		8	12
繰延税金資産		82	100
長期預け金		490	583
貸倒引当金		△647	△648
投資その他の資産合計		19,647	15,163
固定資産合計		37,883	32,203
資産合計		57,647	51,307

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		3,742	3,177
短期借入金		7,750	6,509
1年内返済予定の長期借入金		520	420
未払費用		1,058	1,026
未払法人税等		465	722
繰延税金負債		57	1
その他		615	937
流動負債合計		14,210	12,795
固定負債			
長期借入金		1,060	640
長期未払金		97	94
繰延税金負債		5,382	3,786
退職給付に係る負債		599	531
長期預り金		631	591
その他		245	156
固定負債合計		8,016	5,800
負債合計		22,227	18,595
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金		6,165	6,165
利益剰余金		23,035	23,926
自己株式		△5,235	△5,235
株主資本合計		26,966	27,856
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		9,219	6,306
繰延ヘッジ損益		0	△53
為替換算調整勘定		△1,097	△1,724
退職給付に係る調整累計額		△6	△24
その他の包括利益累計額合計		8,116	4,503
非支配株主持分		337	351
純資産合計		35,420	32,712
負債純資産合計		57,647	51,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期比
売上高		38,199	33,244	△4,955
売上原価		22,392	19,449	△2,943
売上総利益		15,806	13,794	△2,012
販売費及び一般管理費	※1	12,547	12,076	△471
営業利益		3,258	1,718	△1,540
営業外収益				
受取利息		5	4	△1
受取配当金		374	412	38
為替差益		70	—	△70
貸倒引当金戻入額		0	—	△0
投資事業組合運用益		15	42	27
受取手数料		61	20	△41
その他		157	63	△94
営業外収益合計		686	542	△144
営業外費用				
支払利息		82	62	△20
為替差損		—	10	10
店舗等除却損		23	44	21
その他		44	40	△4
営業外費用合計		151	158	7
経常利益		3,794	2,102	△1,692
特別利益				
関係会社株式売却益		—	401	401
立退料収入		—	90	90
固定資産売却益		—	9	9
関係会社清算益		18	—	△18
特別利益合計		18	500	482
特別損失				
減損損失	※2	18	35	17
特別退職金		—	66	66
投資有価証券評価損		—	17	17
特別損失合計		18	119	101
税金等調整前当期純利益		3,793	2,484	△1,309
法人税、住民税及び事業税		720	1,089	369
法人税等調整額		△154	△193	△39
法人税等合計		566	896	330
当期純利益		3,227	1,587	△1,640
非支配株主に帰属する当期純利益		18	17	△1
親会社株主に帰属する当期純利益		3,208	1,569	△1,639

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	前期比
当期純利益		3,227	1,587	△1,640
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		3,153	△2,912	△6,065
繰延ヘッジ損益		△4	△53	△49
為替換算調整勘定		499	△627	△1,126
退職給付に係る調整額		△10	△18	△8
その他の包括利益合計	※	3,637	△3,612	△7,249
包括利益		6,865	△2,024	△8,889
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,846	△2,042	△8,888
非支配株主に係る包括利益		18	17	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	20,525	△5,235	24,456
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	20,505	△5,235	24,436
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,208		3,208
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,529	△0	2,529
当期末残高	3,000	6,165	23,035	△5,235	26,966

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,258
会計方針の変更による 累積的影響額							△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,239
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,208
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,153	△4	499	△10	3,637	14	3,651
当期変動額合計	3,153	△4	499	△10	3,637	14	6,181
当期末残高	9,219	0	△1,097	△6	8,116	337	35,420

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	23,035	△5,235	26,966
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	23,035	△5,235	26,966
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569		1,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	890	△0	890
当期末残高	3,000	6,165	23,926	△5,235	27,856

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,219	0	△1,097	△6	8,116	337	35,420
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,219	0	△1,097	△6	8,116	337	35,420
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,569
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,912	△53	△627	△18	△3,612	14	△3,598
当期変動額合計	△2,912	△53	△627	△18	△3,612	14	△2,707
当期末残高	6,306	△53	△1,724	△24	4,503	351	32,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,793	2,484
減価償却費		805	753
減損損失		18	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△20	249
受取利息及び受取配当金		△380	△416
支払利息		82	62
固定資産売却損益(△は益)		1	△9
売上債権の増減額(△は増加)		204	1,546
たな卸資産の増減額(△は増加)		140	△323
仕入債務の増減額(△は減少)		△432	△245
投資事業組合運用損益(△は益)		△15	△42
投資有価証券売却損益(△は益)		△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)		—	17
関係会社株式売却損益(△は減少)		—	△401
関係会社清算損益(△は益)		△18	—
役員退職慰労金の支払額		△9	△3
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)		△120	—
役員賞与の支払額		△62	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△12	△41
その他		126	72
小計		4,100	3,674
利息及び配当金の受取額		380	416
利息の支払額		△81	△62
法人税等の支払額		△1,097	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,300	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16	—
定期預金の払戻による収入		—	177
有形固定資産の取得による支出		△248	△461
有形固定資産の売却による収入		93	335
投資有価証券の取得による支出		△15	△15
投資有価証券の売却による収入		2	—
投資事業組合からの分配による収入		15	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	772
その他		△29	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△196	737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,237	△1,169
長期借入金の返済による支出		△633	△520
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△679	△679
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
その他		△86	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,641	△2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		117	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		580	1,505
現金及び現金同等物の期首残高		6,663	7,243
現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,243	8,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物(建物附属設備を除く)については、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ③ 無形固定資産
- (イ) リース資産以外の無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円減少し、その他有価証券評価差額金が154百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,839百万円	15,862百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売スタッフ費等	3,094百万円	3,009百万円
従業員給料及び手当	2,070 "	1,907 "
地代家賃	1,240 "	1,498 "
退職給付費用	380 "	358 "
貸倒引当金繰入額	0 "	249 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	香港	10
	工具、器具及び備品等	香港	6
	長期前払費用	埼玉県さいたま市	2
計			18

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	工具、器具及び備品	ロンドン	35
計			35

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,256百万円	△4,383百万円
組替調整額	△0 "	△47 "
税効果調整前	4,256百万円	△4,431百万円
税効果額	△1,102 "	1,519 "
その他有価証券評価差額金	3,153百万円	△2,912百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	△76百万円
組替調整額	△8 "	△5 "
税効果調整前	△3百万円	△82百万円
税効果額	△1 "	28 "
繰延ヘッジ損益	△4百万円	△53百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	517百万円	△627百万円
組替調整額	△18 "	— "
税効果調整前	499百万円	△627百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	499百万円	△627百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△16百万円	△30百万円
組替調整額	2 "	5 "
税効果調整前	△14百万円	△25百万円
税効果額	3 "	6 "
退職給付に係る調整額	△10百万円	△18百万円
その他の包括利益合計	3,637百万円	△3,612百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,155	186	—	14,737,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,341	55	—	14,737,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,421百万円	8,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△177 "	— "
現金及び現金同等物	7,243百万円	8,749百万円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、ロフテー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	501百万円
固定資産	497 "
流動負債	△419 "
固定負債	△91 "
その他有価証券評価差額金	△40 "
株式売却益	401 "
株式の売却価額	850 "
現金及び現金同等物	△77 "
差引：売却による収入	772 "

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社エアウィーヴ

② 分離した事業の内容

寝具製造卸・小売

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは繊維生活関連事業の一つとして、ロフテー株式会社を通じ高級オーダー枕の製造販売を中心とした事業を行ってまいりましたが、当社グループにおいては、主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、ロフテー株式会社の全株式を株式会社エアウィーヴに譲渡いたしました。

④ 事業分離日（株式譲渡日）

平成28年3月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 401百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 501百万円

固定資産 497 "

資産合計 999 "

流動負債 419 "

固定負債 91 "

負債合計 511 "

③ 会計処理

ロフテー株式会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

繊維生活関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,700百万円

営業損失 106 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維生活関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「繊維生活関連事業」につきましては、平成28年3月31日付でロフテー株式会社の全株式を売却しております。これに伴いロフテー株式会社を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント損失、その他の項目の金額は売却日までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,703	16,191	1,323	37,218	980	38,199	—	38,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	676	447	1,220	377	1,598	△1,598	—
計	19,800	16,868	1,770	38,438	1,358	39,797	△1,598	38,199
セグメント利益	2,718	332	494	3,545	59	3,605	△346	3,258
セグメント資産	22,569	6,533	11,441	40,544	338	40,883	16,783	57,667
その他の項目								
減価償却費	367	26	325	719	1	720	84	805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	194	48	38	281	0	282	5	288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円及びセグメント間取引消去等86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,783百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,022百万円及びセグメント間取引消去△3,238百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額84百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,469	13,814	1,314	32,598	645	33,244	—	33,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	647	423	1,205	337	1,543	△1,543	—
計	17,603	14,462	1,738	33,803	983	34,787	△1,543	33,244
セグメント利益 又は損失 (△)	2,073	△446	472	2,100	49	2,149	△431	1,718
セグメント資産	21,149	4,284	11,059	36,492	298	36,791	14,516	51,307
その他の項目								
減価償却費	352	25	303	681	1	682	71	753
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	391	65	46	503	2	505	112	618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円及びセグメント間取引消去等△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,639百万円及びセグメント間取引消去△1,123百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
29,169	8,578	415	35	38,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
26,143	6,712	364	23	33,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	18	—	—	18	—	—	18

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、連結子会社である北陸三共生興株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を0百万円計上しておりますが、各セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	775円09銭	714円96銭
1株当たり当期純利益金額	70円89銭	34円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,208	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,208	1,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,420	32,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	337	351
(うち非支配株主持分)(百万円)	(337)	(351)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,082	32,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	45,262	45,262

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,880	6,565
売掛金	1,594	1,266
商品及び製品	479	549
前払費用	28	35
繰延税金資産	19	69
短期貸付金	1,972	1,190
その他	616	368
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,591	10,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,654	7,386
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	40	52
土地	2,777	2,495
リース資産	3	2
有形固定資産合計	10,475	9,936
無形固定資産		
ソフトウェア	21	57
ソフトウェア仮勘定	—	33
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	45	114
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	14,117
関係会社株式	13,995	13,463
出資金	1	1
固定化営業債権	638	639
長期前払費用	52	56
長期預け金	247	346
貸倒引当金	△645	△646
投資損失引当金	△2,750	△2,450
投資その他の資産合計	29,919	25,528
固定資産合計	40,441	35,580
資産合計	50,032	45,624

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,504	1,312
短期借入金	5,650	4,425
1年内返済予定の長期借入金	520	420
リース債務	1	1
未払費用	240	229
未払法人税等	—	560
預り金	78	33
関係会社整理損失引当金	—	0
その他	161	194
流動負債合計	8,155	7,177
固定負債		
長期借入金	1,060	640
リース債務	2	1
長期未払金	88	85
繰延税金負債	5,052	3,526
退職給付引当金	114	115
資産除去債務	3	4
長期預り金	732	675
固定負債合計	7,053	5,049
負債合計	15,209	12,226
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,967	1,958
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	6,772	8,133
利益剰余金合計	21,839	23,192
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	25,770	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,058	6,277
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	9,052	6,274
純資産合計	34,823	33,397
負債純資産合計	50,032	45,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	前期比
売上高	8,812	8,095	△717
売上原価	5,938	5,296	△642
売上総利益	2,874	2,798	△76
販売費及び一般管理費	1,772	1,745	△27
営業利益	1,102	1,053	△49
営業外収益			
受取利息	81	65	△16
受取配当金	923	878	△45
為替差益	98	—	△98
投資事業組合運用益	15	42	27
その他	178	123	△55
営業外収益合計	1,297	1,108	△189
営業外費用			
支払利息	56	42	△14
店舗等除却損	19	30	11
為替差損	—	68	68
その他	22	10	△12
営業外費用合計	99	151	52
経常利益	2,301	2,011	△290
特別利益			
関係会社株式売却益	—	318	318
投資損失引当金戻入額	400	300	△100
固定資産売却益	—	9	9
特別利益合計	400	627	227
特別損失			
投資有価証券評価損	—	17	17
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1	1
関係会社清算損	22	—	△22
特別損失合計	22	19	△3
税引前当期純利益	2,679	2,619	△60
法人税、住民税及び事業税	251	712	461
法人税等調整額	196	△124	△320
法人税等合計	447	587	140
当期純利益	2,231	2,031	△200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	△5,235	24,217
会計方針の変更による累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	1,928	12,350	5,258	20,286	△5,235	24,217
当期変動額							
剰余金の配当				△678	△678		△678
当期純利益				2,231	2,231		2,231
圧縮記帳積立金の取崩		△57		57	—		—
税率変更による積立金の調整額		96		△96	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	38	—	1,514	1,552	△0	1,552
当期末残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	△5,235	25,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
会計方針の変更による 累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
当期変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				2,231
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,066	△6	3,059	3,059
当期変動額合計	3,066	△6	3,059	4,612
当期末残高	9,058	△5	9,052	34,823

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の 調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	△5,235	25,770
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	△5,235	25,770
当期変動額							
剰余金の配当				△678	△678		△678
当期純利益				2,031	2,031		2,031
圧縮記帳積立金の取崩		△56		56	—		—
税率変更による積立金の 調整額		47		△47	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△8	—	1,361	1,352	△0	1,352
当期末残高	750	1,958	12,350	8,133	23,192	△5,235	27,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,058	△5	9,052	34,823
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,058	△5	9,052	34,823
当期変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				2,031
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,780	2	△2,778	△2,778
当期変動額合計	△2,780	2	△2,778	△1,425
当期末残高	6,277	△2	6,274	33,397

7. その他

該当事項はありません。